

全カリの組織

所 一彦

遺言が欲しいということで、至極尤もなのであるが、まだ部長の立場で公言していいことなのかどうか迷うことも多い。さればとって安全牌だけでは面白くもなんともなくなりそうで、気骨の折れる仕事ではある。

1. 全カリ運営センターは全学的な組織である

部長を引き受ける時の話である。その10年ばかり前に学部長をやっていたときのことが悪夢のように蘇ってきて、とてものことではないが引き受ける気になれない。家内も反対である。学部長のときのことを覚えていて、いつも暗い顔をしていたという。部長会と教授会の板挟みになって悩むことが多かったのだった。その事情を言っていると、やがて総長室に呼ばれた。学部長とは違う、という。学部長は教授会を代表して学部の個別利害を主張しなくてはならないから、全学的な立場に立つ部長会との板挟みになりやすいが、全カリは全学的な組織だからそういう板挟みはない、というのである。なるほどそうに違いない。反論ができないまま断る口実がなくなって、

とうとう引き受けることになった。

実際、その通りである。部長会に運営委員会の要求を持って行って蹴られることが全然ないわけではない。しかしその結果を運営委員会に持ちかえって納得してもらえず困る、ということは滅多にない。その筈である。部長会に出ている学部長と、運営委員会に出ている各学部の運営委員とは、同じ教授会を代表している。当然、総長との関係も良好である。全カリ部長は「運営委員会の議を経て総長が任命する」から、なおさらである。実際にも、次期部長は総長の内意を聞き、本人の内諾を得て運営委員会にはかる運用になっている。

ただし全カリ部長は任期があるから、その途中で総長が交代すると、少し立場がズレることもある。前総長から現総長への交代の際には、改革の軌道修正を迫られるのではないかと心配した。全カリ改革の進め方が総長選の争点の一つになっていたからである。幸い現総長はそれまでの改革に理解を示され、心配は杞憂に終わった。

2. 全カリ運営センターは革命政府である

部長就任の話がある少し前、ニューズレターの[声]への投稿を依頼され、最初の運営委員会委員の一人として全カリの誕生に立ち会った感想を書いた。全カリ改革は、そこでは革命になぞらえられている。少し長いが引用しよう。

「——立教大学としての教育理念が改めて問い直され、その実現のために、立教大学の現有する資源が大きく再組織された。——全カリへの改訂には、新しいカリキュラムを作るだけでなく、旧カリキュラムを壊す作業が必要でした。旧カリキュラムに慣れ親しんできた教員たちにとって、それはたいへんな苦痛だったに違いありません。

——苦痛は、それだけではありませんでした。一般教育部教授会がなくなり、そこで決められていたカリキュラムは全カリ運営委員会で決められることになりました。しかし一般教育部教授会に出ていた教員の大部分は、全カリ運営委員会には出ないことになりました。運営委員会の下部組織である構想小委員会には、研究室の主任が出ます。主任はもちろん研究室員の意見を聞きます。しかしその研究室員は、運営委員会によって選ばれた一部の教員に過ぎませんでした。再組織は多分に他律的に行われたのです。これがまた苦痛を上塗りしたようでした。これらの

苦痛は、全カリへの移行にとって避けられないものだったと思います。

革命は無血ではできないといったら比喩が過ぎるでしょうか・・・」

全カリ改革が革命なら、全カリ運営センターはさしづめ革命政府であり、部長はその首相である。大学はもともと学部自治が強く、これまたなぞらえれば、それぞれが主権国家である学部の連合体である。立教大学は、各主権国家である5学部と一般教育部とから成る連邦国家であった。その一般教育部がなくなり、同部教授会が行使していた権限は5学部の代表から成る全カリ運営委員会に移され、その下部組織として、カリキュラムを立案する教育研究室が置かれた。その中核は、旧一般教育部教授会中の革命勢力と、これを学部側で助けた教員たちである。全カリ改革は、つまりは一般教育部教授会中の革命勢力が、5学部の連合軍と結んで成就した革命であった。自分の担当するカリキュラムの決定に参画できない専任教員が居るという「非民主的」な構造は、こうして生まれたのである。それは全カリ運営センターが革命政府として生まれたことの कोरोラーであった。

3. 全カリ革命はトップダウンの民主革命である

専任教員は、普通、自分たちが担当するカリキュラムの決定に、互いに対等の資格で参画する。ところが全学共通カリキュラムに関しては、担当専任

教員が、カリキュラム決定に参画する研究室員と、参画しない非研究室員とに分かれる。分けるのは担当専任教員たち自身でない。「全カリ部長が部長と協議の上、運営委員会に提案し、運営委員会並びに部長会の議を経て総長が」、いわゆるトップダウンで分ける（全学共通カリキュラム運営センター規定6条）。

これは非民主的である。ただし非民主的なのは、担当専任教員の集団内でのことである。教員集団内が民主的かどうかは、その教員集団が学生との関係が民主的かどうかとは別のことである。前者は生産者民主主義であり、後者は消費者民主主義である。教員集団が学生のニーズに応えられないのなら、その教員集団は解体され、新たに、学生のニーズによく応えることのできる組織が作られねばならない。消費者民主主義は生産者民主主義に優先する。あからさまには言わないが、これが全カリ革命の思想であった。

似たような革命は史上めずらしくない。戦後日本の民主化は、周知のように連合軍の威力を背景に進められた。主権在民を謳った日本国憲法は、GHQに何度も書き直しを命じられたやっと思えたのだ。

それにしてもなぜ一般教育部だけが学生のニーズに応えられないで見られたのか。同じことがどうして学部についても言えるとは考えられなかったのか。それは一般教育部に対する偏見ではなかったのか。そうではな

い。学部は受験市場に直面しており、他大学や他学部との競争を否応なく意識させられる。消費者のコントロールが市場を通して生産者に及ぶ仕組みが多少なりとも働く。しかし一般教育部は学部の背後に居て、その競争を意識しないで済んでいた。しかも一般教育は設置基準の必修単位で守られていたから、学部からの要求に脅かされることもなかった。だから設置基準の大綱化でその守りが解けたとき、抑えられていた諸々の要求が学部から一挙に吹き出たのである。消費者のコントロールが市場を通じ、学部を通じて終に一般教育部に及んだのであった。それは生産者民主主義に対する消費者民主主義の勝利であった。

4. 守成は創業より難し

それにしても、こうしてカリキュラム決定から疎外された教員は気の毒である。だから私は投書の最後に書いた。「その革命もどうやら軌道に乗りそうです。乗ったら、不条理な苦痛を強いられた仲間の立場を一度よく考えたいと思います」と。その時はまだ、自分が全カリ部長になるとは知らなかった。「一度」どころではない。再三再四、否応なく考えさせられることになった。しかし考えたからといって、名案が浮かぶわけではない。下手をすると反革命が起こる。そうなるのは元も子もなくなる。反革命の心配がなくなるまで、その「不条理な苦痛」に目を瞑っていないてはならない。できた

のは待つこと、反革命の心配がなくなるのをひたすら待つことであった。

生産者民主主義も、生産者の士気にかかわる点で重要である。とりわけ自由な研究に支えられた裁量判断が重視される教育職では、彼ら同志の自由闊達な情報と意見の交換が重要であり、それはやがて消費者である学生の利益に還元される。一部の教員への権限集中とそれに伴う階層化は、こうした自由な意見交換を妨げるとともに、権限外に置かれた教員に疎外感をもたらし、士気の低下をもたらし、権限を持たされた側も、それに伴う負担が適切に手当てされなければ不公平感を抱く。それはやがて権限の私物化を生む土壤ともなる。

全カリがしっかりと足場を踏み固め、

その成果が冷静に評価されて次のステップを踏み出すことができるようになれば、教員間の民主主義は今一度回復されて然るべきであろう。ただし念のため、カリキュラムが担当教員だけの集団で決定されるのは剣呑である。とりわけ競争にさらされることのない必修科目、具体的に言えば英語について、その危険は大きい。現在のところ、全カリ英語は立教大学の看板となっており、英語教育研究室は否応なく市場を意識させられている。その意識が薄れたとき、一般教育部の二の舞にならないよう保証する装置が欲しいと思う。

全カリのつつがない発展を祈る。

(ところ かずひこ 本学法学部教授
全カリ運営センター部長)